

# アフガニスタンをめぐる政治力学

## — タリバン後の行方 —

小山 茂樹\*

### Political Dynamism in Afghanistan

#### — Aftermath of the Taliban —

KOYAMA Shigeki

#### Summary

The U.S. took military action in order to neutralize Osama bin Laden and his troops, the Al-Qaida. However, the complete dominance of Afghanistan and the establishment of a new solid government is considered to be a difficult task due to the endemic ethnic and geopolitical issues. This article is a geopolitical analysis of post-Taliban Afghan issues, casting light on future prospects for Afghanistan.

周知のように、2001年10月7日から始まった米国のアフガニスタンに対する軍事攻撃は、二つの大きな目的をもって開始された。第一は、テロの張本人と目されるオサマ・ビンラディンを探し出して懲罰を加えることであり、また彼がよって立つ5000人を擁するというアルカイダのテロ組織を壊滅することである。しかし、彼を匿うタリバン政権がアフガニスタンに存続する限りこれは不可能である。

したがって、第二の目的はタリバン政権を打倒することである。タリバン政権を打倒し得て初めてアルカイダのネットワークを壊滅させることができる。加えて、これに成功すれば、テロリストを匿っている、あるいは今後匿う可能性のある他の諸国に対する重大な警告、もしくは見せしめになるとの計算も当然含まれていた。

その意味からすれば、この攻撃の成否は米国の威信にかかわる重大事であるのみならず、やや誇張すれば米国の生存それ自身が問われている戦いでもあるともいえる。しかし、これは容易な戦いではない。その原因はテロリズムという姿が必ずしも明確でないものを敵とする戦い

---

\*東北文化学園大学教授 Prof. of Tohoku Bunka Gakuen Univ.  
e-mail:sk@pm.tbgu.ac.jp

であるばかりでなく、とりあえずの主戦場をアフガニスタンという国に求めざるを得ないところに大きな問題があったからである。

さらに、タリバン後のアフガニスタンにどのような政権作りを行うかも問題であった。タリバンの打倒に成功しても、タリバン後のアフガニスタンに安定的な政権が樹立し得ないのであれば、アフガニスタンは再び群雄割拠の時代に戻り、それは同時にテロの温床を再び育む危険性があったからである。

## 1. アフガニスタンの地政学

アフガニスタンはきわめてまとまりにくい国である。この国は中央アジアと南・西アジア（インド、パキスタン）、あるいはイランなどの中東世界とのまさに文明の十字路であり、古来から幾多の強国の侵略を受けるとともに様々な文明の接点ともなってきた。しかし、それにもかかわらず、かつてこの国は外部勢力によって完全に支配されたことはなく、またそれでいて内部的にも強力な中央集権的国家が成立したこともほとんどないといつてよい<sup>\*1</sup>。

近世にいたって、イギリスは南下するロシアに対抗して、この国を手中におさめんとして1838～42年と1878～80年と二度わたって侵略したが、結局その経営に失敗して敗退した（第一次、第二次アフガン戦争）。イギリスはこの第一次アフガン戦争の際カブールの占領には成功したものの、地元民の蜂起にあいイギリス守備隊4500名と1万2000名の非戦闘員がカブール撤退を企てたが、カイバル峠でわずか数名を除き全滅した。また、第二次アフガン戦争に際しても、イギリスは敗退し、イギリス正規軍がアジアで敗退する史上初の不名誉の記録をつくった。近年では1979年の旧ソ連のアフガニスタン侵攻失敗はあまりにも生々しい。ソ連は衛星国視していたアフガニスタンに反ソ政権の誕生するのを恐れてアフガニスタンに侵攻した。戦いは10年間に及び、10万人の兵力と33億ドルの資金を投与したが、1万人の死者と3万7000人の負傷者を出して、結局敗退せざるをえなかった。

**険しい山岳地** アフガニスタン統一が容易でない理由は様々あるが、そのひとつはこの国の地形によるところが大きい。アフガニスタンの著しい特徴は国土の中央を北東から南西へ峻険なヒンズークシ山脈が走っていることである。ヒンズークシ山脈は、その北東端をタジキスタン、インドおよび中国に接するワーハーン回廊のパミール高地から発している。パミール高地はヒマラヤ山脈の延長上にあり、その最高峰は7600メートルに達する。この山脈は西に向かうにつれ次第に高度を低くしていくが、首都カブールの北方で依然4500～6000メートルの高さである。そこから扇状に広がり、コーヒ・バグマン（最高峰4700メートル）、コーヒ・ババ（5150メートル）、バンディ・バヤン（3750メートル）、サフィード・バヤン（3170メートル）、パロマミサス（3600メートル）などの支脈の山脈が連なり、最後はハリー・ルード川に接して終わる<sup>\*2</sup>。

この主要な山岳の平均高度は4500～6000メートルに達し、その距離は国土の中央を

中心に最長で東西966キロ、南北240キロにも及んでいる\*<sup>3</sup>。このため、全国土面積64万7500平方キロ（日本の1・75倍）の約50%は2000メートル以上の高地となっている。平地は、首都カブールに沿ってやがてインダス川に合流するカブール川の南部と、この扇状に広がる山岳の裾野をまくように西南から北方へアーク状に存在する。しかし、西部のヘラート周辺を除けば、砂・瓦礫・ローム層を主体とする不毛な砂漠地帯がほとんどである。北部のタジキスタンとウズベキスタンとの国境線を形成するアム・ダリア川以北には草原（ステップ）が広がる。

しかし、この国土を特徴づけるものは、なんといっても急峻かつ広大なヒンズークシ山脈の存在である。この山脈によってこの国は南北に分断されてきた。この山脈を横断する道路（峠）は無論いくつか存在するが、そのなかで1932年に自動車道として開かれたもっとも高度が低い道路（シバル峠）でさえも3260メートルに達するという。首都カブールと北部をつなぐ最重要道路であるサラン峠にいたっては3878メートルに達する難路である。このため旧ソ連は1964年にこの峠の直下に3キロに及ぶサラン・トンネルを建設した。このサラン地域一帯の山岳道路は北部と南部をつなぐ戦略的にきわめて重要なネットワークであり、内戦中の重火器の輸送路とし重要な役割を果たしたが、それらの道路の維持・補修はきわめて悪く、車によるこの両地帯の交通は事実上困難な状況が今日も続いている\*<sup>4</sup>。

**多民族国家** いずれにせよ、この大山脈の存在によってアフガニスタンの一体性はきわめてそこなわれてきた。事実、この山脈の南側には、アーリア系のパシュトゥン人が多く生活するが、北側にはトルコ系のウズベク人やダリー語（ペルシア語の方言）を喋るタジク人が多く、山岳中のバーミヤンにはモンゴルの血統を引くといわれるハザラ人が住みついている。こうした多民族の存在がまた、アフガニスタンの統合を困難にしている第二の要素である。

アフガニスタンには正確な人口統計は存在しない。米国の中央情報局（CIA）の推計によれば、アフガニスタンには2000年現在約2500万人の人々が生活しているというが、パシュトゥン人がもっとも多く38%、次いでタジク人25%、ハザラ人19%、ウズベク人6%となっている\*<sup>5</sup>。こほかモンゴル系のアイマク、イラン系の遊牧民バルーチ、同じくペルシア語系のギジルバーシュ、ヌーリスタン、トルコ系のトルクメン人、同じくキルギス人、などもおり、そのほかの少数民族を数えあげるとその総数は実に12を超えるとされる\*<sup>6</sup>。

最大多数のパシュトゥン人は、前述のようにパキスタンとの国境に沿ってアフガニスタン南部一帯に生活しているが、西南部のドウラニ部族と東部のギルザイ部族に二分されるが、このほかにタジ、マンガル、サフィ、マンマンド、マフマンドなどの部族が知られている。しかし、18世紀半ばのドウラニ朝の成立以来、ドウラニ部族が支配権を維持してきたほか、ソ連が侵攻後に樹立したカルマル政権などもいずれもドウラニ・パシュトゥンであった。カンダハルを本拠としてアフガニスタンを事実上支配していたイスラム原理主義組織タリバンの主体もドウラニ・パシュトゥン人であり、当初タリバンは東部のギルザイ・パシュトゥン人を激しく弾圧した。

2001年11月16日、北部の重要都市マザリシャリフや首都カブールなどの奪還に成功した北部同盟は、タジク人中心でラバニ・前大統領が率いるイスラム協会、ウズベク人中心でドスタム将軍が率いるイスラム国民運動、ハザラ人中心のイスラム統一党の三派からなっているが、これらの非パシュトゥン系の民族とパシュトゥン民族との対立はアフガニスタンの複雑な民族構成を有力に物語るものである。

こうした主要な民族対立以外にも、ヒンズークシ山脈が形成するいくつもの支脈はさらに数千の孤立した溪谷や山岳を生み出し、そうした峡谷や山岳に分断された各地にさまざまな民族や部族が生活している\*7。アフガニスタンを構成するのは中世的な典型的部族社会だといわれる所以がここにある。その意味でアフガニスタンを理解するためには部族社会とはどのような社会かを理解しておく必要がある。

**部族社会の帰属意識** 言うまでもなく、同一の祖先から同じ血を分かち合っているという認識が部族社会の本質的価値観であり、その社会を形成する絆でもある。部族社会が中心であったアラブ世界やイスラム世界でも、近代化が進行するなかで、この伝統的な部族社会が多かれ少なかれ変化を余儀なくされている。しかし、急峻な山脈によって分断され、道路、通信などのインフラが未発達なアフガニスタンでは、この部族社会が強力に生き残っており、首都カブールなどの都市生活者を除けば、ほとんどの人々は今日なおこの部族的アイデンティティーを強く意識している。ある報告によれば、アフガニスタン国民の2/3以上はなんらかの部族と強くつながっており、残りの1/3の人々の関係も血縁的な結びつきが中心となっているという\*8。

部族社会とは何か。それは同一の血族だと言う価値観がすべてに優先するシステムである。この部族社会では、自らのアイデンティティーや忠誠心は、その優先度がまず親族（いわゆるエクステンドファミリー）に帰属し、次いで血族、部族、民族と拡散していく。それぞれのコミュニティの政治も経済もこの部族制度によってしきられる。部族の長（ハーン）は名望家で、一般に祖先から代代子孫に引き継がれてきているが、決して世襲ではなく、部族民の合意（ジルカ）によって選ばれる。部族民の忠誠心は部族の長に対する忠誠心として示される。

つまり、この社会では帰属意識は血縁、あるいは拡大してもせいぜい地縁的に示されるが、社会全体、さらには国家（政府）全体に示されることはほとんどない。人々の結びつきは水平的（ホリゾンタル）であって、垂直的（ヴァーティカル）には機能しないのである。

このような社会をいかにしたら中央集権的な国家へ、いわゆる近代国家としてのまとまりに作り上げていくことができるのか。部族社会の典型であったアラビア半島の統一に成功したサウジアラビア初代国王アブドル・アジズ・イブン・サウード（いわゆるイブン・サウード）の腐心はまさにここにあった。彼はこれをイスラムに求めたのである。神の前には、すべての人間は平等であり、身分も社会的地位もない、等しい同胞（イフワーン）だという思想を拠りどころにして、彼は統一に成功した。部族社会は切り崩され、部族への忠誠心は最大優先順位の座を国家に明け渡していったのである\*9。

しかし、アフガニスタンはそうではない。アフガニスタンは今日なお、強力な部族社会である。イスラム原理主義組織であるタリバンは厳格なイスラムの戒律を施行することによって、ある意味ではイブン・サウードの方式を持ち込んでアフガニスタンを統一しようとしたといえるだろう。しかし、米国の軍事攻撃の前にタリバン政権はあえなく崩壊を余儀なくされた。

アフガニスタンの統一を困難にしている第三の理由がこれである。

**5つの国に囲まれた内陸国** アフガニスタンは海への出口を持たない完全な内陸（ランドロック）国である。アフガニスタンからもっとも近い海は南の隣国パキスタンを越えたアラビア海（インド洋）で、アフガニスタン南部から最短距離で530キロ、首都カブールから1200キロという閉ざされた国である。この内陸国は5つの国に囲まれており、この国々がアフガニスタンの主要な民族と深いつながりを持つ。これがアフガニスタンの統一を困難にしている第四の理由である。

まず、アフガニスタンは東南部から西南部にかけて大きくパキスタンに囲まれている。パキスタンはかつてインドの一部であったが、そこから分離独立したイスラム教国である。したがって、パキスタンの人口のマジョリティはインドにも多数生活しているパンジャブ人だが、その北部一帯に、実は南部を中心にアフガニスタンでマジョリティをなすパシュトゥン人が2200万人（全パキスタンの約16%）も生活している\*10。このパシュトゥン人がアフガニスタンとパキスタンに二分されたのは、インドとの国境紛争が持続するのを恐れたイギリスが1893年、アフガニスタンに押しつけた国境線（いわゆるデュラント・ライン）によってである。

しかし、この人為的な国境確定には無理があった。アフガニスタンは以来今日までこの国境の画定に不満を持ち、両国に分断されたパシュトゥン人はその統一を主張してきた。実際、同じ同胞意識を持つパシュトゥン人にとって、この国境は無用の長物であり、障害以外の何者でもなかった\*11。パキスタンがアフガニスタンのパシュトゥン人の動向に関心を持ち、アフガニスタンがパシュトゥン人主体の体制にあることを支持してきたのも、パキスタンの政局の安定はパシュトゥン人の支持なしにはあり得ないからでもある。

ことにパキスタンはソ連のアフガニスタン侵攻時、アフガニスタンの反体制武装勢力、いわゆるムジャヒディン（イスラム戦士）の対ソ戦の聖域であり、兵站基地として決定的に重要な役割を演じた。この結果、パキスタン国内にイスラム原理主義支援の温床が広がり、タリバン支持者が多数存在したのである。パキスタンがアフガニスタン攻撃のための米国への軍事基地提供に消極的であったのも、パキスタンがタリバン後の政権の行方に極度に神経をはりめぐらすのもこのためである。

アフガニスタン西部に接するのは大国イランである。イランはイスラム教シーア派を国教としているが、北部同盟の一つであるハズラ人を主体とするイスラム統一党も同様にイスラム教を信奉しており、イランはこれを支援している。アフガニスタンにはこのほかにいくつかの少数民族もイランを支持しており、イランの影響力は無視できない。

周知のように、イランでは、1979年宗教勢力主導の下に革命が実現した。いわゆるイラ

ン・イスラム共和国の成立である。イラン革命主導の頂点に立ったホメイニ師は近隣諸国への「イラン革命の輸出」を広言してはばからなかった<sup>\*1)</sup>。米国をはじめとする西側勢力が従来もっとも恐れてきたのは、アフガニスタンにこのイランの影響力が高まることであった。米国がタリバンを事実上支援してきたのもこのイランの影響力の阻止をタリバンに託したからである。また、イスラム革命伝播の影に怯えたのはパキスタンも同様であった。イランの影響下に立つハザラ人主体のイスラム統一党が有力な一派を構成する北部同盟をパキスタンが忌み嫌うのもこのためである。

アフガニスタン北部にはトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの三国が隣接している。これらの諸国は、元来旧ソ連邦を構成する自治共和国であったが、1991年のソ連邦崩壊によって独立した。いずれもこれらの諸国はイスラム教(スンナ派)国だが、産ガス国として近年自立傾向を強めつつあるトルクメニスタンを除き、他の二カ国はロシアと依然深い関係にある。ことに、アフガニスタンが北東部でくい込んでいるタジキスタンでは、イスラム原理主義の波及を恐れてきた。タリバンによるアフガニスタン全土の支配が確立すれば、もっともその影響を受けるのはタジキスタンであることは自明である。このため、タリバン系のイスラム原理主義組織やテロ組織の侵入を防止するため90年代後半以降、ロシア軍の駐留を求めてきた。北部同盟を構成する二大組織、イスラム国民運動(ウズベク人主体)とイスラム協会(タジク人主体)がロシアの資金と武器援助を受けてきたのはこのような事情を背景としている。

ロシアもまたタリバンなどのイスラム原理主義組織の浸透に深刻な苦悩を味わわされていた。ロシアは旧ソ連時代に抱えていた中央アジアのイスラム諸国の大半を独立分離させられた。しかし、ロシアは依然多くのイスラム教徒を抱え込んでおり、その代表的事例がチェチェン紛争に具体化されている。チェチェン共和国の人口約120万人のうちチェチェン人は80%を占め、この人々はいずれもイスラム教徒である。彼らは民族独立を求めて90年代半ば以降激しい闘争を繰り広げており、ロシアはこの独立闘争にタリバンなどのイスラム原理主義組織の影響が持ち込まれることを極度に恐れている。

いずれにせよ、内陸国アフガニスタンを取り囲むすべての国がアフガニスタンの有力民族の武装組織とつながりがあり、これらのスポンサーの利害によってこれらの各グループの動向が左右されざるを得ないという現実こそがアフガニスタンの自立と安定をそこなってきた最大の原因でもある。

**石油の地政学** アフガニスタンをめぐる地政学の最後に石油・天然ガスの問題に触れておく必要がある。

アフガニスタンには石油も天然ガスも豊富に存在しているといわれる。しかし、現状ではその賦存はほとんど確認されておらず、わずかに60年代に北部のジョージャン州で天然ガスが発見され、全量ソ連に輸出されていた。

地政学上、アフガニスタンが注目されるのはこの国自身の地下資源ではなく、パキスタンへ

の通路としての地理的位置である。現在・世界の確認されている石油資源は約1兆バーレルで、その2/3は中東を中心とするOPEC（石油輸出機構）諸国に集中している。過去二回にわたる石油危機によって示された原油価格の高騰を体験して、世界はなんとかこのOPEC偏重の石油供給構造から脱却したいと努力してきたが、その具体的成果は実っていない。確かに、イギリス・ノルウェーなどのいわゆる北海石油が開発され、最新鋭のテクノロジーの駆使によってその延命がはかられてきたが、その北海の寿命もまじかに迫っているというのが現状である。

このようななかでにわかに脚光をあびてきたのがカスピ海周辺の石油と天然ガス開発である。現在のところその具体的埋蔵量は確認されるに至っていないが、石油、天然ガスとも少なくとも北海のそれに匹敵するかそれ以上とも目されている。石油はカザフスタンとアゼルバイジャン、天然ガスはトルクメニスタンとウズベキスタンに集中している。

しかし、問題はその輸送である。これらのいずれの国も内陸国であり、海への出口を持たない。現在ウクライナとグルジアを経由するルートはすでに存在するが、パイプラインの輸送能力が小さく、その上施設の老朽化が進んでおり、新たなパイプラインの敷設が急務とされている。このため、トルコ・ルート、イラン・ルート、新たなロシア・ルートなどが取りざたされているが、米・ロ・イランなどの大国の思惑も絡んで、それぞれがしのぎを削っているのが実情である。

そこに登場したのがアフガニスタン・パキスタン・ルートである。すでに、米国大手石油企業ユノカルはトルクメニスタンから天然ガスのパイプラインをアフガニスタン・パキスタン経由でアラビア海（インド洋）に出すべく、タリバンとの交渉を開始していた。この交渉は、その後米国が、98年8月、アフガニスタンのアルカイダの施設を空爆するに及んで中断された<sup>\*13</sup>。

しかし、タリバン後のアフガニスタン政局が安定すれば、このプロジェクトは再度日の目を見る可能性が高い。

## 2. タリバン後の問題点

米国は、2001年10月7日、アフガニスタンへの空爆に踏み切り、10月19日にはタリバンの本拠地カンダハル周辺へ特殊部隊を投入して地上戦闘にも乗り出した。

しかし、この地上戦闘は失敗であった。英紙『インディペンデント』によれば、米国の特殊部隊デルタフォースはタリバン側のマシンガンとロケット砲撃による待ち伏せ攻撃にあい、3名の重傷者を含む12名の負傷者を出して撤退したと報じている<sup>\*14</sup>。その後11月に入ると、この負傷者は30名以上にのぼることがラムズヘルド米国防長官の記者会見によっても確認された。

米国はこの結果、戦術転換をはかる。その後は地上軍の直接投入を回避し、北部同盟に主役をまかせ、空爆も従来のピンポイント爆撃からそれまでは民間人に被害が及ぶため避けていた徹底的な絨毯爆撃へと切り換えた。見えも外聞もかなぐり捨てたのである。

11月9日、激しい空爆に支援された北部同盟は、アフガニスタン北部の要衝都市マザリシャリフへの総攻撃を開始し、これを奪還した。さらには12日には西北部の都市ヘラートが、翌13日には首都カブールが、それぞれ北部同盟の手に落ちた。米国はアフガニスタン制圧を慎重に進め、首都カブールの攻略は冬の終わる翌2002年春を目指すといわれただけに、これは予想をはるに上回る速さの勝利であった。

こうしてタリバン後のアフガニスタンの政治が具体的日程に上ることになった。

**米国のジレンマ** しかし、タリバン後の政治日程が具体化するなかで、米国は当初から予想されていたいくつかの困難に直面することとなった。それは、アフガニスタンをめぐる実際には顔をつきあわせている反テロ連合の主役たちの利害が本質的に異なっていることを改めて認識させられたからである。この反テロ連合を形成する各組織とその背後にある各スポンサーの利害の衝突をいかに回避するかは米国にとってきわめて重大な問題であった。なぜなら、この問題の解決なしには、全世界に散らばるアルカイダ・ネットワークのテロ組織に対する戦いとタリバン後のアフガニスタンの永続的安定は得られないからである。

しかし、この問題に関して米国が直面した大きなジレンマは、米国が北部同盟を支援せざるを得なかったことである。米国は特殊部隊の陸上戦投入失敗以降、戦略の再考を余儀なくされた。即ち、以前からアフガニスタンでタリバンとの戦闘を繰り広げていた北部同盟に注目し、これへの支援を本格化することで、空からだけでなく地上においてもタリバンへの軍事圧力を強める方針に転換したからである。

しかし、北部同盟は元来、呉越同舟の混成部隊である。前述のように、それは大きく、ラバニ前大統領が率いるタジク人主体のイスラム協会、ドスタム將軍率いるウズベク人のイスラム国民運動、さらにハザラ人主体のイスラム統一党の三派からなる。

まずラバニ前大統領が率いるタジク人のイスラム協会だが、この組織は他のムジャヒディン組織とともに、1992年初め、カルマル政権を引き継いだ親ソ・ナジブラ政権打倒に成功し、以来96年9月までアフガニスタンの首都カブールとその北東地域一帯を支配していた。したがって、もともとムジャヒディンのイスラム原理主義組織の一つである。92年4月、このナジブラ政権打倒に成功したムジャヒディン各派は、パキスタンのベシャワールに集まり、イスラム協会のブルハヌッディン・ラバニを暫定政権の大統領に選任した。この組織の軍事的指導者がアハマド・シャー・マスード国防相（当時）であった。また96年5月、ラバニは抗争を続けていたバシュトゥン人のグルブッディン・ヘクマチアルが率いるムジャヒディン組織（イスラム党）との妥協に踏み切り、ヘクマチアルの首相就任を容認した。しかし、両者はその後もカブールの覇権をめぐるしばしば激しい戦闘を続けて、対立してきた。

一方、ドスタム將軍率いるウズベク人のイスラム国民運動は、北部の要衝地マザリシャリフを根拠地にしてアフガニスタン北部の多くを支配してきた非イスラム原理主義（いわゆる世俗組織）である。ドスタム將軍はかつてナジブラ政権の傘下にあった時期があり、この武力組織の主要部隊は共産政権当時の北部アフガニスタン軍から構成されている。ウズベキ人が主体で、



ウズベキスタンに多くの同調者がいる。

最後のハザル人主体のイスラム統一党は、1990年にイランの首都テヘランを根拠地にしていたムジャヒディン8派を糾合して形成されたイスラム教シーア派のイスラム原理主義組織である。元来はバーミヤンを中心に、ヒンズークシ山脈中央部を本拠にしているが、1994年9月に2派に分裂し、激しい抗争を繰り返してきた。

これらの各組織は、タリバンが台頭し、1996年9月、首都カブールをはじめアフガニスタンのほぼ90%が支配されるに及び、北東部に追い詰められた。

米国が北部同盟を支援したジレンマの第一は、北部同盟自身がばらばらの三派の寄り集まりであって、その結束がきわめて脆弱だという点にある。タジク人主体のスナ派イスラム原理主義組織、ウズベク人の非イスラム原理主義の世俗組織、そして、ハザラ人のイスラム教シーア派の原理主義組織というように、この三者は人種的にも、宗教的にも、また政治的価値観においても利害関係を異にする組織であり、カブールやその他の地域の支配をめぐる激しく戦ってきただけに、互いに深い亀裂をもつ。この三派が同盟を結成したのは、存亡の危機を迎えて反タリバンという唯一の共通項があったからだ。またこれら各派は数多くの軍事組織の集合体であり、そこにはまた多くの軍事指導者が割拠して、武力抗争を続けてきた。これをどうにかまとめあげていたのがタジク人のマスード元国防相であった。しかし、マスードは、米国の軍事行動に先立って、9月9日、アルカイダと思われる自爆テロで殺害され、その要は失われた。反タリバンの崩壊によってもはや共通の利害が失われた現在、彼らの結束は果たしていつまで持続されるか。

問題点は、北部同盟を構成する三派が互いに反目しあい、激しい抗争に明け暮れてきただけではない。その悪評は人道的非難で溢れている。これらのグループが略奪、強姦、殺人をほしきままにしてきたのは有名である。国連難民機関（UNHCR）に働いていたあるアフガニスタン人女性によれば、北部同盟が残して行ったものは「強姦、強姦、強姦、そして略奪」であったと述べている。彼女は、「北部同盟が都市にやってきて女性を襲った無数の事件」を語っている。さらに彼女は「我々の行くところはどこでも、どんな援助物資の輸送隊でも、どんな旅でも、彼らは道路をブロックして、我々を通過させるのにカネを強要した。彼らは盗賊だ」とも語っている\*15。

米国はこうした脆弱かつ悪評に血塗れた北部同盟を支援せざるを得なかったのである。

**錯綜する大国の思惑** 米国が北部同盟を支援した第二のジレンマは、絶えず反テロ連合瓦解の危険性と隣りあわせの縁に立って行動が余儀なくされていることである。

パキスタンがアフガニスタンのパシュトゥン人の動向に多大の関心を寄せ、パシュトゥン人主体の政権樹立に尽力してきたことはすでに述べた。パキスタンがタリバン政権を支援してきたのも、またタリバン後のアフガニスタンの政権にパシュトゥン人を参加させることに努力を傾注してきたのもこのためである。パキスタン北部と国境を接するアフガニスタン南部には、約800万人のパシュトゥン人が居住しており、同国の多数派を構成するが、パキスタン北部

にはそれに数倍する約2200万人のバシュトゥン人が存在していることはすでに述べた。パキスタンの最大関心事は、かつてイギリスが一方向的に設定した悪名高いデュラント・ラインによって二分されたバシュトゥン人が大同団結してバシュトニスタンとして分離独立することである\*16。

したがって、パキスタンは北部同盟が単独でカブール政権を樹立することに強い警戒心を隠さない。また、北部同盟が、ロシア、イラン、さらにはインドの支援を受けていることにも強い反発を持つ。パキスタンはインドとカシミールの帰属をめぐる永年宿敵の關係にあり、さらにアフガニスタンにイランの影響力が強まることに不安を持つ。

逆に、北部同盟はバシュトゥン人主体のアフガニスタン政権の樹立に強い拒絶反応を持つ。アフガニスタンの歴史はバシュトゥン人支配の歴史であり、北部同盟はこの問題にこの際決着をつけたいとする。

この選択し得ない二者択一の問題に、米国の北部同盟支援は火をつけることとなった。米国の北部同盟支援はただでさえパキスタン側の神経を苛立たせるものであったが、北部同盟のカブール攻略はパキスタン側のより一層強い反発を招いたからだ。米国は、当初今回の軍事行動でパキスタンの協力を不可欠視してきた。このため、タリバン後のアフガニスタン政治に重大な意味を持つ首都カブールの攻略に関しては、事前の調整なしに北部同盟が単独でそうした行動に出ることはないとはパキスタンのムシャラフ大統領に約束していた。北部同盟のカブール進攻は、事前の調整と言うこの米国との約束を破った\*17。

こうして、北部同盟のカブール攻略は政治的な火種をかき立てることとなった。反タリバンと言うことで北部同盟と連携する動きを見せていたザーヒル・シヤー元国王も、同同盟の約束違反を非難し、これと敵対しないまでも、距離をとる姿勢へと変化した。

シヤー元国王は、1973年、クーデターで国を追われ、以来ローマに亡命していた。米国はタリバン後のアフガニスタンに各民族に「広範な基礎をおいた」政権樹立を目指すとして、同国王を担ぎだし、その要に据えようとしていた。しかし、北部同盟の勢力が急速に拡大するなか、そうした米国の姿勢にもかつての熱心さは失われた。

**打倒されたタリバン** ところで、タリバン政権は打倒されたが、タリバンの崩壊は当初の予想をはるかに上回る速さで実現した。このタリバンの全面的敗退の契機となったマザリシャリフ奪還はどのようにおこなわれたのであろうか。

この点で示唆に富むのは、イワノフ・ロシア国防相の発言である。イワノフは11月17日、北部同盟の軍事的成功について、「米国の空爆とロシアの軍事的支援が大きな役割を果たした」と述べている。また、この点に関連して、イスラエルの情報筋は次のような興味深い話を伝えている。

マザリシャリフの攻略はドスタム將軍率いるウズベク人のイスラム国民運動が主として行ったが、実は2000名のロシア特殊部隊(スペツナズ)と6000名のウズベク正規軍が参加していた。この攻撃開始に先立って、プーチン・ロシア大統領はブッシュ米大統領に「北部

同盟による攻撃開始の準備がすべてととのった」と電話し、その決断を迫ったという。この攻撃の2週間前に、カリモフ・ウズベグ大統領は訪問してきたラムズフェルド米国防長官にウズベク軍の出動を要請されていたが断っていた。米軍の空爆によってウズベキスタン国内のイスラム教徒に不満や動揺が発生した場合に備える必要があるというのがその理由であった。ブーチン大統領は、万一の事態が発生した際にはタジキスタンに駐屯しているロシア特別部隊の支援を約束して、カリモフ大統領を説得した。また、ロシアはこの攻撃に先立って数十名の工作員をウズベク、カザフ、モンゴルの工作員とともにタリバンに潜入させ、タリバン切り崩しに成功していたともいう。パキスタンとの関係悪化を危惧するホワイトハウス側近の意見もあったものの、ブッシュは結局このブーチンの提案を受け入れたという<sup>\*18</sup>

これが事実であるとすれば、タリバン後のアフガニスタンの政権作りにおいてロシアの影響力が一段と高まったものとなることは確実であろう。事実こうした状況は後述するように具体的に現われているが、陸上戦闘を北部同盟にゆだねざるを得なかった米国としては、他の選択肢はなかったとえよう。

一方、タリバンやアルカイダの抹殺が果たして完全なものかどうかについては疑念がある。首都カブールでは、タリバン兵 8000 名が戦わずして明け渡したといわれ、かれらの多くは山中やパキスタンに逃れたのではないかと疑われている。事実、4~5 万名が存在していたタリバン・アルカイダ勢力のうち、死傷者や捕虜となった者の数はこれを大きく下回っており、他はどこかに消えてしまった。また、マザリシャリフ、ヘイラート、カブールなどを制圧した北部同盟はそもそもアフガニスタン全土のなかではマイノリティであり、都市部以外で果てして実行ある支配権を確立し得るのかどうかの疑念もある。ことにアフガニスタン南部のパシュトン人が主体の地域ではその支配は限定的にならざるを得ないのは当然であろう。

1979 年にアフガニスタンに侵攻したものの、ムジャヒディン勢力の襲撃に悩まされ、結局 10 年後に撤退を余儀なくされたソ連の場合も、カブール攻略にはわずか 4 時間しか要しなかった。侵攻後 1 週間で都市部を制圧して以来、基本的には撤退まで都市部の支配は継続したが、都市部以外の農村部や山間部ではソ連の制圧はまったく進まなかった。当初投入したソ連軍は 1 個師団の 1 万 4 千人であったが、最終的には 5 個師団 10 万人を投入し、結局 10 年間に 1 万 5 千人の死者と 3 万 7 千人の負傷者を出してソ連は敗退した。その意味では今回も、北部同盟による都市部の支配が直ちにアフガニスタン全土での支配確立を意味するとは到底いえないのである。

### 3. アフガニスタンの行方

タリバン政権が崩壊したことで、アフガニスタンにいかにして安定的な政権を樹立するかが最大の問題となって浮上した。

**タリバン後の問題点** その場合の第一の問題は、タリバン後のアフガニスタンが北部同盟とその背後に存在するロシアの強い影響下に置かれつつあることだ。ロシアは11月18日、他国に先駆けてカブールに政府代表団を派遣し、北部同盟とその首都支配への支持姿勢を鮮明にした。先遣隊として17日には代表団の安全確保を名目に、特殊部隊をカブール北方のバグラム空軍基地に降り立たせ、12月現在、アフガニスタンに駐留するロシア兵の数は7000を超えているともいわれる。首都の治安維持を目的に16日に同空軍基地に到着したイギリス特殊部隊に対して北部同盟が、事前の調整がなかったことを理由に100名中85名の退去を求めた事実<sup>\*19</sup>と比較したとき、ロシアと北部同盟との特別な関係は際立たざるを得ない。

第二に軍事的成功で自信を深めた北部同盟が、タリバン後のアフガニスタンで自らの主導権確立に意欲を見せていることがある。11月27日～12月5日にドイツのボンで開催されたアフガニスタン政権協議で、米国や国連の強い圧力を受け、最終的には元国王派のハミド・カルザイを議長とした暫定強制機構の設置にしぶしぶ合意したものの、その結果を自らに有利な方向に具体化しようとする北部同盟の姿勢は際立っている。

12月22日に発足したアフガニスタン暫定行政機構においても、北部同盟は、外務、内務、国防という枢要なポストを独占し、他派の不満を呼んだ。その上、これらの3ポストは北部同盟のなかでもタジク系が独占したことから、同盟内のウズベク、ハザラ系の反発が早くも表面化した。

第三に、暫定行政機構の議長に就任したハミド・カルザイの問題点である。カルザイは、1958年生れで元国王派のドウラニ・バシュトン有力部族の出身である。ラバニ政権で外務次官を務めた後、タリバンから国連大使の要請を受けたがこれを断っている。米国の空爆以降、米国の意を受けてバシュトンの離反工作に従事していた。

カルザイの弱みは、自ら「第二の故郷」と呼ぶようにインドと関係の深いことである<sup>\*20</sup>。暫定政権で影響力を高めるタジク系はインドに支援されており、カルザイが北部同盟から支持されたのはこうした関係が背景にあると思われる。しかし、この点についてはアフガニスタンの多数派を形成するバシュトンやパキスタンからの強い反発がある。さらに、カルザイはムジャヒッディンの組織に属していないことも問題であろう。彼の支持基盤は脆弱といわざるを得まい。

だが、第四に最大の問題は、共通の敵の存在感が薄れるなか、北部同盟が結束して首都カブールを始めアフガニスタン全土の支配に当たることができるかどうかにある。この点はすでに指摘したことだが、北部同盟を構成するタジク、ウズベク、ハザラ系の3派は、党派的行動でソ連撤退後のアフガニスタンを内戦と略奪、殺人、暴行の地へと陥らせた最大の責任を負っている。極端な思想的背景を持つタリバンの支配が多数の国民の歓迎で始まった背景には、そうした3派への恐怖と反発が広汎に存在していたことはいまや周知の事実である。

ある意味で北部同盟は、タリバン以上に国民の嫌悪感を惹起する存在にほかならない。タリバンからの解放による心理的昂揚が止んだとき、民衆の心に北部同盟と結びつく暗黒の記憶が甦ることはないかと断定し得ないであろう。

**安定化の定着か、泥沼化の再現か** アフガニスタンの今後を占うに際して、以下の三つのシナリオが考えられる。

- ① 国連などを中心とした努力が実って、各「民族に広範な基礎をおいた」安定的政権が樹立される。
- ② ひとまず首都カブールに政権が樹立されるが、形ばかりの政権に過ぎずアフガニスタンは事実上群雄割拠の時代に戻る。
- ③ タリバンもアルカイダも山岳部などで抵抗を続け、各部族や軍事的派閥も跋扈して、再び内戦状態に逆戻りする。

しかし、①のシナリオ達成は容易ではない。すでに詳述したように、北部同盟はタリバン後の政権にパシュトゥン人が一定の地位を占めることに強く反対している。ことに、ザーヒル・シャー元国王を民族統合の要に起用する米国の提案には鋭い拒絶反応にあった。北部同盟は「ザーヒル・シャーやその他の亡命者の如き、アフガニスタンで何らの領土も、何らの物理的存在も保持していないグループを対等な関係者とは見なさない」と『タリバン』の著者、アハマド・ラシドは述べている\*21。

ザーヒル・シャーについて付言すれば、シャーは元来、大パシュトゥン国家の主唱者と目され、公平なパシュトゥン穏健派ではないといわれる。このため、パキスタン政府すら彼の登場は歓迎していない\*22。米国の目算はここでもつまずいている。

一方、パキスタン政府は、北部同盟はロシアやインド、あるいはイランの道具にすぎないと見ており、北部同盟同盟主体の政権樹立には激しい嫌悪感を露骨にしている。パキスタンは当初タリバンの分裂を策し、穏健派タリバンを新政権に送り込もうとした。しかし、これらの目論見はいずれも失敗に帰した。この結果、米国の推すザーヒル・シャー元国王に代わって、アフガニスタン国民統合運動の指導者でザーヒル・シャー元国王の顧問でもあったセイエド・アハマド・ガイラニをパシュトゥン人代表に立て、タリバン後の政権工作に主導権をとろうとした時期もあったがこれも失敗に終わっている。

いずれにせよ、北部同盟とアフガニスタンの多数派を構成するパシュトゥン人各派との主張は、決して交わらない平行線である。また、北部同盟自身も主導権を握ったタジク系とウズベクやハザラとの対立で早くも足並みが乱れ始めていることは前述したが、タジク系のなかも暫定行政機構に十分ところを得なかった前大統領のラバニ派と暫定機構のアブドラ外相・ファヒム国防相・カヌニ内相らいわゆる新世代グループとの軋轢も目立ち始めている。01年12月22日に発足した暫定行政機構(議長と5人の副議長と23人の閣僚級メンバーからなる)は、6カ月以内に緊急ロヤ・ジルカを招集して暫定政府を樹立し、2年以内に正式なロヤ・ジルカを経て憲法の制定と選挙を行うことになっているが、この前途は容易ならざるものがある。

したがって、もっとも現実的なシナリオは②であろう。この②のシナリオは、カブールに実質的権限をもたない、いわば飾り物の政権樹立によって目的達成とする選択である。しかし、

これはアフガニスタン政治への深入りを回避したい米国にとっては格好な妥協であろうが、米国や国際社会の強調してきた「各民族に広範な基礎をおいた」安定的政権とはほど遠いものである。

しかし、アフガニスタンの歴史を見れば、この可能性はきわめて高いのである。イギリスの著名な中東専門家であるロバート・フィスクは「西側の軍隊が覚るに至ったようにアフガニスタンは国ではない。そもそも国（ステイト）でも、国家（ネイション）でもないのだからアフガニスタンを‘占領したり’、いわんや‘支配したり’することはできない」と述べている<sup>\*23</sup>。

アフガニスタンは基本的には村落単位で機能している。かつて都市には、それなりのインフラもあり、経済もあった。しかし、20年になんなんとする内戦でインフラは破壊され、住宅は焼失し、経済は存在しない。もともと都市は象徴的な存在であって、正当な経済は農業と放牧にしか存在せず、あるのは援助物資と密輸と麻薬の栽培・輸出のみである。歴史上かつて中央集権国家が存在しなかったアフガニスタンでは、首都カブールの権力はその都市に限定され、ほとんど外には及ばなかった。アフガン各派の抗争、外部のスポンサー勢力の葛藤がこの統合を一層困難にしている。アフガニスタンに国家を創設する試みは、ボスニアよりもソマリアにより類似している。

中央集権国家の創設に失敗すれば、アフガニスタンは再び群雄割拠の時代に戻らざるを得まい。こうした状況は山岳に逃れたタリバンやアルカイダに格好の舞台を提供する。これは、まさに③のシナリオである。かくて③のシナリオの蓋然性は決して低くないのである。

米国は、長くかつ高価な、悪夢の泥沼に次第に足をとられていく可能性を否定しきれないのではないか。

註1 この国に国民国家が形成されたのは、1747年に成立したアハマト・シャーのドウラニ朝が最初である。その後このドウラニ朝は1973年のクーデターで打倒されるまで断続的に継続されたが、それはきわめて脆弱な政権であって、その支配がアフガニスタン全域に及んだ強力な中央集権政権国家とはいえない。Nyrop, R.F. et al., *Afghanistan - a country study*, Library of Congress, Washington, D.C., 1986. p.3.

註2 『ブリタニカ国際百科事典』。なお、アフガニスタン北西の歴史的に有名な古都、ヘラートはこの川の名前に因んでいる。

註3 Nyrop, R.F. et al., *ibid.* p.79.

註4 ‘Ground War Strategies’, *Stratfor.com*. Nov.11, 2000.

このサラン・トンネルはタリバンがカフルを制圧した1996年、北部同盟によってブロックされたが、2002年1月、ロシアと英仏によってようやく復旧された。

註5 CIA. *World Factbook 2000-Afghanistan*.

註6 Canfield, Robert L. ‘Afghanistan—The Trajectory of Internal Alignments’, *Middle East Journal*, Autumn 1989. p.636.

- 註7 Canfield, R.L. *ibid.*
- 註8 Smith, Harvey H. et al., *Area Handbook for Afghanistan*, Library of Congress, Washington, D.C., 1973. p.89.
- 註9 拙著『サウジアラビア—岐路にたつイスラームの盟主』中央公論社、1994年、57～63頁。
- 註10 CIA. *World Factbook2000—Pakistan.*
- 註11 Griffiths, John C. *Afghanistan —Key to a Continent*, London, 1981.
- 註12 Algar, Hamid. *Islam and Revolution*, Berkley, 1981. (清水学訳『ホメイニわが闘争宣言』ダイヤモンド社、1980年)
- 註13 Rashid, Ahmed. *Taliban : Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, Yale Univ. Press, London, 2000. p.170～182.
- 註14 'US special forces injured in night raid on Kandahr', *Independent Digital*, November 4, 2001.
- 註15 'After the Taliban: Can a Coalition Government Survive?', *AlterNet*, October 30, 2001.
- 註16 Griffiths, John C. *ibid.* p.56～77.
- 註17 'Taliban Flee Kabul', *ABCNEWS*, Nov.17, 2001.
- 註18 'How One Phone Call Fast-Forwarded the Afghan War', *DEBKA-Net-Weekly*, Nov.16, 2001.
- 註19 'Northern Alliance tells UK : don't send any more troops' *The Herald*, Nov.18, 2001
- 註20 'Pakistan Jilted as Afghans Warm Up to India' *Stratfor.com*. Jan.2, 2002.
- 註21 Rashid, Ahmed. 'Rivalries threaten another civil war', *Electronic Telegraph*, Nov.20, 2001.
- 註22 'Conflict Will Follow Taliban's Fall', *Stratfor.com*. Nov.9, 2001.
- 註23 Fisk, Robert. 'Forget the cliches, there is no easy way for the West to sort this out', *Independent*, Nov.17, 2001.